

小島 清先生 年譜・著作目録

氏名 小島 清
 本籍 東京都小金井市前原町3丁目1603
 現住所 東京都小金井市前原町3丁目24番10号

略 歴

- 1920 (大9) 年 5月22日, 名古屋市で出生
- 1933 (昭8) 年 3月, 名古屋市波寄尋常小学校卒業
 4月, 愛知県商業学校入学
- 1938 (昭13) 年 3月, 同上卒業
 4月, 名古屋高等商業学校入学
- 1941 (昭16) 年 3月, 同上卒業
 4月, 東京商科大学学部入学, 赤松要教授の指導を受ける
- 1943 (昭18) 年 9月, 同上繰上げ卒業
 10月, 東京商科大学特別研究生となる
- 1945 (昭20) 年 10月, 同上修了, 東京産業大学助手となる
- 1949 (昭24) 年 7月, 東京商科大学助教授となる
- 1950 (昭25) 年 10月, 経済安定本部国民所得調査連絡協議会委員となる (以下各種委員となること多々なるも省略)
- 1952 (昭27) 年 7月18日, 英, 欧, 米, 加への留学に出発
 (British Council および Rockefeller Foundation より奨学金を得て)
- 1955 (昭30) 年 1月26日, 同上留学より帰国

- 1953 (昭28) 年 4月, 一橋大学助教授となる
- 1958 (昭33) 年 4月, 一橋大学経済学研究科授業担当併任
- 1960 (昭35) 年 4月, 一橋大学教授となる
- 1961 (昭36) 年 10月, 米CEDと経済同友会共催のサンフランシスコ
会議に出席, 基礎ペーパー提出
12月より2カ月, カラチ会議に出席, 報告, のち東南
アジア9カ国を視察
- 1962 (昭37) 年 1月, 『日本貿易と経済発展』により経済学博士(旧
制)を授与さる
11月より2カ月, フォード財団のトラベルグラントを
得て中南米11カ国を視察
- 1963 (昭38) 年 3~4月, 外務省の委嘱をうけ, オーストラリアと
ニュージーランドを講演旅行
6~9月, 国連ニューヨーク本部にD₁の資格で勤務,
第1回UNCTADの準備をする
- 1965 (昭40) 年 4月, 一橋大学評議員
- 1967 (昭42) 年 3~4月, 外務大臣三木武夫氏の依嘱により, 太平洋
貿易開発会議(PAFTAD)の開催準備のため環
太平洋諸国およびイギリスを訪問, この間外務事務
官(国際資料部)に併任
8月, 一橋大学経済学部長
- 1968 (昭43) 年 1月, 第1回太平洋貿易開発会議を日本経済研究セン
ター(東京)において主催。以後この会議のため17
回海外出張
- 1969 (昭44) 年 6月, 一橋大学評議員並びに経済学部長退任
- 1970 (昭45) 年 3~4月, ADB(アジア開発銀行)のラ・ミント委
員会報告の作成に参加
- 1971 (昭46) 年 4~10月, 外務公務員採用上級試験委員となる

- 1975（昭50）年 8月，日豪経済関係共同研究を開始
- 1977（昭52）年 4月，国連多国籍企業委員会のエキスパート・アドバイザーとなり，その後8回にわたり海外出張
- 1978（昭53）年 10月より4年間，国際経済学会理事長
- 1979（昭54）年 12月，E S C A P（バンコク）の投資問題会議に出席
- 1981（昭56）年 10月より1年間，ADBのアドバイザーとなり，「ADBの新方向」プロジェクトに参加
- 1984（昭59）年 4月，一橋大学を定年退職，一橋大学名誉教授
4月，国際基督教大学教養学部教授
- 1985（昭60）年 7月より6年間，日本学術会議第3部会員
- 1986（昭61）年 4月，国際基督教大学大学院教授（国際協力，国際貿易）
- 1990（平成2）年 4月，国際基督教大学特認教授
- 1991（平成3）年 3月，国際基督教大学定年退職
4月，駿河台大学経済学部教授

研究業績一覧

1943 (昭18) 年

『世界経済と技術』(赤松要と共著) 商工行政社, 6月

「経済史に於ける科学技術」『理想』, 10月

「広域経済の交易理論」『ヘルメス』, 11月

1944 (昭19) 年

「世界新秩序と日本経済の将来」郷男爵記念会論文集『経済建設と国防』1巻, 有斐閣, 6月

1945 (昭20) 年

「独逸に於ける世界経済新秩序論の理論的性格」『ドイツ』6-3, 2月

1946 (昭21) 年

「世界経済に於ける我国貿易の地位」『外務省調査資料』3号, 1月

1947 (昭22) 年

「貿易再開と日本農業」『信濃路』, 3月

「世界全部雇用と自由貿易」『石油と貿易』, 3月

「世界貿易及び雇用拡張に関する提案の理論的基礎」『国際連合』, 6~7月

「自由貿易理論の展開」『一橋論叢』18-3, 9月

「交易条件の変動と国民所得」「コーリン・クラークにおける国民所得の国際比較の方法」山田雄三編『国民所得の分析』日本評論社, 10月
読者手引「自由貿易の理論」『一橋新聞』, 10月25日

1948 (昭23) 年

「世界貿易の理想」『愛商新聞』1月15日

『自由貿易理論の研究』黎明書房, 1月(再版4月)

『マイケル・国際貿易憲章に依る数量統制と為替制限』〔鎌倉文庫〕, 3月

- 「近代貿易理論の展開」『経済思潮』第7集，4月
「マクラップ『国際貿易と国民所得乗数』」『一橋論叢』19-3/4，4月
「現代貿易理論の課題」『名古屋経専新聞』4月30日
「外資導入と経済再建計画—その理論的問題—」『神戸経済大学新聞』
5月10日
「世界貿易の構図と雇傭問題」『世界貿易憲章の諸問題』〔東洋経済講
座叢書 第三十輯〕東洋経済新報社，7月
『体系経済学辞典』Ⅶ「国際経済部門」初版（増版1950年5月），7月
「自由通商原理とその周辺」『国際時事研究』ハヴェナ憲章研究（一），
7月
「外国貿易乗数の展開」『一橋論叢』19-1/2，10月
「完全雇用と国際貿易憲章」東京商科大学国際関係研究会『国際貿易
憲章の研究』，11月

1949（昭24）年

- 「単一為替レート設定と日本農業」『信濃路』，3月
「経済的自立と賃金」『国際貿易資料』3月21日
書評「藤井茂著『国際貿易論』」「北川一雄著『国際貿易理論の研究』」
『一橋論叢』21-3/4，4月
「為替レートと国際均衡」（物価庁にての講演速記，5月10日）
「新レートの理論的検討」『エコノミスト』5月21日号
「世界貿易上の諸問題」『エコノミスト』特輯号「転換期に立つ世界経
済」，6月
書評「白石孝著『国際貿易の基礎理論』」『三田新聞』6月20日
『新しい日本と世界』6（貿易の項）毎日新聞社，7月
「ドル不足の問題点」『世界経済』，9月
「貿易」『社会科事典』，9月
書評「グレーアム著『国際価値の理論』」『一橋論叢』22-4，10月
「世界経済の安定条件」『世界経済』，12月

「ポンドは維持されるか」『産業と産業人』, 12月

『所得・貿易の国際比較』(山田雄三と共著) 実業之日本社, 12月

『国際貿易理論の基本問題』(喜多村浩著, 小島清訳) 青也書店, 12月

1950 (昭25) 年

「管理貿易と自由貿易」『実業之日本』 1月1日号

座談会「国際環境と日本経済」『政経時潮』 1月1日号

「国際貿易と国民所得乗数」山口茂編『経済計画と国民所得(上)』,
実業之日本社, 1月

「貿易政策」『経済研究の栞・経済政策編』春秋社, 2月

書評「ブラウン著『応用経済学』」『世界経済』, 4月

「国際平和の経済的条件」『法哲学四季報』 6号, 4月

『外国貿易』春秋社, 5月

「国際経済の理論」山田雄三ほか編『現代の経済原論』, 5月

「リカードの国際均衡論」『一橋論叢』 24-1, 7月

「産業に関する専門機関」『国際連合大観(下)』日本国際連合協会,
7月

『国際経済論』新紀元社, 8月

紹介「トーマス・バロー著『ドル危機の原因と対策』」『一橋新聞』
10月20日

「戦後国際経済の理想と現実」『エコノミスト』特集号「世界の軍拡体制と日本経済」, 11月

「国際貿易憲章」『経営ハンドブック』同文館, 11月

「ケインズ理論と国際経済論」高橋・塩野谷編著『<ケインズ>「一般理論」講義(一)』春秋社, 11月

「為替レート設定に関する世界の諸見解」兵庫県産業研究所編『経済安定化過程の産業と貿易』, 12月

「為替相場の調整」『日本経済新聞』 12月5日～8日

1951 (昭26) 年

- 「経済自立と産業構造政策」『貿易界』, 1月
- 「リカードの国際均衡論」国際経済学会機関誌『国際経済』1号,
1月
- 「産業貿易構造の視角」『貿易界』, 2月
- 「国際分業の動態的調整」『貿易界』, 3月
- 「切り拓く道」『一橋大学講座月報』4, 4月
- 「海外国際経済学の動向」『世界経済』, 5月
- 「日米経済協力の基本問題」『エコノミスト』5月21日号
- 「動態的国際分業原理への前進」『一橋新聞』5月30日
- 「各国貿易制限措置 1951年版 日米協力の経済学」『商工経済』貿易
研究会, 6月
- 「交易と機構」『世界地理体系』一卷, 6月
- 「休戦と新経済政策」『読売新聞』「時評」7月9日
- 「国民所得と貿易」『貿易風』二巻一号, 7月
- 書評「大阪市大経済研究所編『経済学小辞典』」『一橋新聞』8月10日
- 書評「山本登著『世界経済論』」『読売新聞』8月20日
- 「経済自立と産業貿易構造政策」自立経済密議会貿易部会貿易構造分
科会編『世界貿易の展望とその背景』, 8月
- 「J. S. ミルの国際均衡論」『一橋論叢』26-3, 9月
- 「国際価値論の問題点—報告と討論」『国際経済』2号, 9月
- ロイド・A・メッツラー「国際貿易の理論」(訳)『現代経済学の展望
・政策編』岩波書店, 10月
- “Ricardo's Theory of International Balance of Payments Equilibri-
um,” *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol.2, No.1, Oct.
1951.
- 「為替相場—その変動は物価貿易にどんな影響を及ぼすか」『時事教
養』65号 10月15日, 66号 11月5日
- 「交易条件と貿易利益」『日本経済新聞』11月14日~17日

ヘンリー・H・ヴィラード「貨幣理論」(訳)『現代経済学の展望・理論編』岩波書店、12月

「為替市場の安定性」一橋大学産業経営研究所編『現代商学の基本問題Ⅱ』、12月

1952 (昭27) 年

「混合体制貿易の理念と方式」『理論経済学』ⅢのⅠ、1月

「経済自立の展望」『思想』、1月

「学界の動き・国際経済学会」『一橋論叢』27-2、2月

「賠償問題」『日本経済新聞』2月26日～2月29日、3月1日

「各国貿易制限措置の基本問題」貿易研究会『各国貿易制限措置1952年版 総論』

「混合体制貿易に関する一考察」『貿易界』、3月

書評「東京銀行調査部(訳)一国際決済銀行第21回年次報告書『再軍備と世界経済』」『図書新聞』3月17日

「バトラー新政策と日本貿易」『時事新報』3月22日

「賠償支払の困難はどこにあるか」『経済往来』、4月

「ポンド対策の焦点」『外国為替』、4月

「世界経済論」『経済評論』、4月

「ポンド対策と綿業」『輸出綿布月報』、4月

座談会「経済不況の原因と打開の方途」『経済往来』、5月

書評「キンドルバーガー著『ドル不足』」『日本経済新聞』5月7日～11日

討論「古典派貿易理論の研究」『国際経済』3号、5月

「国際経済の理論」『現代の経済原論』(改訂版)春秋社、5月

座談会「世界景気の動向と今後の日本貿易」『貿易界』、6月

「金融理論」『国際金融』(相原光と共編)〔春秋社現代金融講座第二卷〕春秋社、6月

座談会「対中ソ貿易は何とかできないか」『中央公論』、7月

- 「自由貿易原理の反省と東西交易の問題点」『経済往来』, 8月
 「国際価値・古典学派」富田喜代蔵編『国際経済』河出書房, 9月
 「わが国国際経済理論の展望」『一橋論叢』28-3, 9月
 『国際経済理論の研究』東洋経済新報社, 12月

1953 (昭28) 年

- “A Survey of the Theories on International Economics in Japan,”
Japan Science Review, Economic Science, No.1, 1953.
 「世界経済—その手引きのために」『経済学の研究入門』日本評論社,
 3月
 「厚生経済学と国際貿易」(訳) サムエルソン著, 高橋長太郎監訳『乗
 数理論と加速度原理』勁草書房, 5月
 書評「J・E・ミイド著『国際貿易の幾何学的解明』」『経済研究』4
 巻3号, 7月
 スルクセ『国際通貨—20世紀の理論と現実』(村野孝と共訳) 東洋経済
 新報社, 初版7月, 再版1955年1月

1954 (昭29) 年

- 「貿易利益の再吟味—麻田助教授の展開に関連して—」『一橋論叢』
 32-2, 8月

1955 (昭30) 年

- 「経済成長とドル不足」『日本経済新聞』3月22日~27日
 「楽しかったこと—英米留学土産話—」『一橋小平学報』, 4月
 「学界展望: 英米国際経済学の潮流」『国際経済』6号, 5月
 書評「建元正弘『外国貿易と国際収支』」『図書新聞』300号, 6月11日
 「通貨の自由交換」『日本経済新聞』6月28日~7月3日
 「国際貿易の均衡条件—通増生産費下のノーマルケース—」『経済研
 究』, 7月
 「世界経済の今日の課題」『如水会々報』, 8月
 『近代経済学辞典』(山田・小泉・篠原編, 一部寄稿) 春秋社, 9月

「通貨の自由交換について」『富士論集』24, 9月

「日本の貿易依存度」『日本経済新聞』10月4日～9日

「経済成長と国際貿易」『一橋大学創立八十周年記念論集』下巻, 10月

「1949年為替切下げの日本貿易への衝撃」『ビジネス・レビュー』3-2, 10月

“Equilibrium in International Trade: A Diagrammatic Analysis of the Case of Increasing Cost,” *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol.5, No.1, Oct. 1955.

「国際貿易の均衡条件—不変生産費ケース—」『一橋論叢』34-6, 12月

「貿易市場の転換」『日本経済新聞』12月27日～31日

「貿易自由化の理論的考察」『通商産業研究』, 12月

1956（昭31）年

R. ボールドウィン「交易条件の長期変動」（花輪俊哉と共訳）『アメリカーナ』, 3月

「国際貿易論—ハバラー教授の学界展望—」『一橋論叢』35-4, 4月

「日本の交易条件」『日本経済新聞』4月3日～8日

「経済発展における貿易の役割」『貿易と関税』, 4～6月

「東南アジア貿易への進路」『エコノミスト』4月14日号

「国際収支と金融調整」『現代の金融理論』（改訂版）春秋社, 4月

座談会「最近の国際経済と経済学」（赤松・都留・山本・野々村・堀江と共に）『世界経済評論』, 6月

書評「キンドラルバーガー著『交易条件』」『世界経済評論』, 7月

「国際貿易の幾何学的解明—柴田・磯野両氏の批判に接して—」『一橋論叢』36-1, 7月

「後進国の交易条件」『日本経済新聞』7月10日～15日

「賠償と貿易拡大」『アジア問題』, 7月

『交易条件』勁草書房, 9月

「貿易為替自由化への途」『貿易論叢（創刊号）』全関東大学研究団体連

合会，9月

「赤レンガ大学」『エコノミスト』9月22日号

「賠償トランスファーの理論」『国際経済』8号，9月

書評「ドン・D・ハンフリー著『アメリカの輸入』」『国際経済』8号，9月

「戦後の日本貿易」『ビジネス・レビュー』4-2，10月

「日本の賠償問題」『日本経済新聞』10月2日～7日

書評「渡辺太郎著『国際貿易と経済発展』」『図書新聞』10月13日

『体系経済学小辞典』（高橋泰藏・増田四郎編，一部寄稿）東洋経済新報社，11月

「日本の貿易市場」『日本経済新聞』12月25日～30日

1957（昭和32）年

“Discussions,” *Japan Science Review*, Economic Series, No.4, 1957.

「世界経済の回復と日本の市場」『世界経済評論』，1月

座談会「国際収支と為替相場」『東洋経済新報』（新春特大号）2759号，1月

「経済発展と交易条件」『一橋論叢』37-2，2月

「為替相場の調整」「交易条件と貿易利益」「賠償問題」「ドル不足」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅰ』勁草書房，2月

「通貨の自由交換」「日本の貿易依存度」「貿易市場の転換」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅴ』勁草書房，2月

「賠償と貿易拡大」一橋大学一橋学会編『現代の市場と経営』，2月

「対決する二つの経済学，貿易の理論—松井教授の反省的批判に接して—」『エコノミスト』3月16日号

「経済成長とドル不足」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅳ』勁草書房，3月

「貿易競争力について」『日本経済新聞』3月26日～30日

『外国貿易』（新版）春秋社，4月

- 「投資と賠償」『貿易界』77号, 4～5月
 書評「渡辺太郎著『国際貿易と経済発展』」『経済評論』, 5月
 「日本の交易条件」「後進国の交易条件」「日本の賠償問題」「日本の貿易市場」「国際競争力の決定因」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅵ』勁草書房, 5月
 座談会「危機に立つ国際収支と外貨事情」『東洋経済新報』(倍大号), 6月
 「低賃金と日本貿易」『エコノミスト』6月1日号
 「貿易依存度と国民経済の発展」『時事教養』, 7月
 「日本経済と低賃金」『日本経済新聞』7月2日～7日
 「資本蓄積と産業構造」『経済研究』8-3, 7月
 「輸出競争力と賃金」『化繊月報』, 8月
 「経済白書の解説と批判:貿易 コメント並びにシンポジウム」有沢・中山・後藤編『日本の経済』, 9月
 対談「世界的に為替調整はさけられない」(村野孝と共に)『東洋経済新報』(倍大号), 9月
 「通貨自由交換実現の好機」『エコノミスト』9月14日号
 「低賃金と日本貿易」『国際経済』9号, 9月
 「アメリカの輸入」『日本経済新聞』10月22日～27日

1958 (昭33) 年

- 「研究案内・貿易理論」『経済セミナー』, 1月
 「資本蓄積と国際分業—赤松博士『産業発展の雁行形態』の一展開—」赤松博士還暦記念論集『経済政策と国際貿易』(編著)春秋社, 1月
 「国際貿易の均衡条件—通減生産費ケース—」『一橋論叢』39-2, 2月
 「貿易の理論—松井教授の反省的批判に接して—」『エコノミスト』編集部編, 『対決する二つの経済学』, 2月
 「国際間の所得差」『日本経済新聞』2月18日～23日
 N. S. プキャナン, H. S. エリス『後進国開発の展望(上)』(監修・

訳) 東洋経済新報社, 4月

「戦後世界経済の構造変動」『エコノミスト』別冊, 4月15日号

「日本経済と低賃金」「アメリカの輸入」「国際間の所得差」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅶ』勁草書房, 4月

書評「ドナルド・マクドゥガル『世界的ドル問題』」『世界経済評論』, 5月

「比較生産費の決定因」宮田喜代蔵博士還暦記念論文集『貨幣経済と経済構造』, 5月

「日本の輸入依存度」『日本経済新聞』6月10日～15日

「わが国貿易市場の構造変動」『貿易と関税』, 7月

N. S. ブキャナン, H. S. エリス『後進国開発の展望(下)』(監修・訳) 東洋経済新報社, 8月

『日本貿易と経済発展』国元書房, 9月

「経済発展と輸入依存度」中山伊知郎博士還暦記念論文集『経済の安定と進歩』, 9月

書評「藤井茂著『経済発展と貿易政策』」『一橋論叢』40-4, 10月

「経済発展と輸入依存度」『日本経済新聞』10月7日～12日

「国内均衡と国際均衡のデレンマ」『エコノミスト』別冊, 10月15日号

「経済発展と輸入依存度」日本貿易研究会編『日本貿易の計量的研究』日本評論社, 10月

「日本の経済発展と交易条件」『国際経済』10号, 10月

「日本経済の雁行形態的發展と貿易の役割」『一橋論叢』40-5, 11月

1959(昭34)年

「世界景気と日本貿易」『経済往来』, 1月

「世界景気と日本貿易」『日本経済新聞』1月20日～25日

座談会「西欧通貨自由化の波紋」(広瀬久重・中川忍一と共に)『エコノミスト』1月31日号

『経済発展と貿易—小島・篠原論争—』(篠原・建元と共著), 日本関

税協会，2月

「経済成長と国際収支—篠原・建元論争に関連して—」『商学論集』
27-4，3月

「日本輸出市場の構造—輸出結合度による分析—」『経済学研究』
3，3月

「日本の輸入依存度」「経済発展と輸入依存度」「世界景気と日本貿易」
都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅷ』勁草書房，4月

「日本輸出市場の構造—輸出結合度による分析—」『貿易と関税』，
4～5月

「日本輸出の商品別構造」『日本経済新聞』5月12日～17日

書評「アルバート・O・ハーシュマン著『経済発展の戦略』」『一橋論
叢』41-6，6月

書評「岡倉伯士著『国際貿易理論』」『書斎の窓』，6月

「貿易依存度と国民経済」『時事教養』，6月

E. ヘイゲン「保護貿易主義の経済学的正当化」（中内恒夫と共訳）『ア
メリカーナ』，7月

座談会「通商白書は何を教えるか」（菅原藤也・楠岡豪・田中喜助と
共に），『経済往来』，8月

「輸出の商品市場別構造」『日本経済新聞』9月15～20日

書評「イェーツ著『世界貿易—40年間の発展』」『世界経済評論』，
10月

書評「ジョンソン著『国際貿易と経済成長』」『経済研究』，10月

「景気変動と貿易政策」高橋長太郎編『景気変動』春秋社，10月

「多角的世界貿易の拡大—ガット・東京総会に寄せる—」『共同通信
（月曜評論）』，10月

「円レートは果たして割安か—篠原論文をめぐる—」『エコノミス
ト』12月8日号

「輸入依存度の長期見通し」『貿易と関税』，12月

『世界経済と日本経済』全国地方銀行協会『銀行叢書』88号, 12月
1960 (昭35) 年

ハリー・ジョンソン『外国貿易と経済成長』(監修, 柴田裕訳) 弘文堂, 1月

「輸入依存度の国際比較」『貿易と関税』, 1月

「輸入依存度の長期見通し」『日本経済新聞』1月12日～17日

書評「レティッシュ著『国際収支と経済成長』」『一橋論叢』43-2, 2月

座談会「為替自由化の準備はよいか」(三木邦夫・渡辺誠・坂本信明・河内適と共に)『経済往来』, 2月

「貿易・為替自由化の基本問題」『経済往来』, 3月

「超長期輸入見通しとその根拠—最適輸入依存度の理論(上)(下)—」『世界経済評論』, 3～4月

「1980年の世界貿易」(海老原武邦と共稿)『世界経済評論』, 3月

座談会「経済成長と自由化の役割」(大来・上野・稲葉・下村・吉野と共に)『日本経済新聞』3月17～19日

「貿易為替自由化の基本問題」『如水会々報』, 4月

「貿易自由化の基本問題」『自由評論』, 4月

『論争・経済成長と日本貿易』(編集) 弘文堂, 4月

「貿易・為替の自由化」『日本経済新聞』4月19日～24日

書評「日本マーケティング協会編『貿易自由化と日本の企業』」『日本経済新聞』4月25日

「日本輸出の商品別構造」「輸出の商品別市場別構造」「輸入依存度の長期見通し」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅹ』勁草書房, 5月

「世界経済の新展開—共同市場的運動の必然性と理論—」『エコノミスト』6月14日号

「世界経済の構造変動とその理論—赤松博士『世界経済の異質化と同質化—』を基点として」『一橋論叢』44-1, 7月

「貿易・為替の自由化—西欧諸国の場合とわが国の場合—」『時事教養』, 7月

「国際流動性問題」『日本経済新聞』 8月9日～14日

「紹介：トリファン著『金とドルの危機』」『貿易と関税』, 9月

書評「R. ヌルクセ著, 大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』」『日本経済新聞』 9月26日

“Economic Development and Import Dependence in Japn,”

Hitotsubashi Journal of Economics, Vol.1, No.1, October 1958

「日本輸出市場の構造—輸出結合度による分析—」貿易構造研究会編『日本の輸出貿易』春秋社, 10月

「ドル不足論の反省」『一橋論叢』 44-4, 10月

「輸入依存度の国際比較」『日本経済新聞』 11月24日～12月4日

“Japanese Foreign Trade and Economic Growth: with Special Reference to the Terms of Trade,” *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol.8, No.2, April 1958.

1961 (昭36) 年

座談会「世界経済の現勢をめぐって」(渡辺誠毅・林雄二郎・堀江忠男・力石定一と共に)『世界経済評論』, 1月

「世界経済の新展開とその理論—共同市場的運動の必然性と論理」『国際経済』 12号

座談会「貿易構造と輸出促進」(川又・大来・稲葉・寺尾・谷林と共に)『日本経済新聞』 1月21～23日

座談会「ドル不安と国際通貨制度」(村野孝・正井正夫・尾崎英二・坂本信明と共に)『金融界』, 2月

「ジョンソン教授にきく—ドル危機の中での国際貿易—」(大来と共に)『エコノミスト』 2月28日号

「第1章 世界経済の構造変動と第一次商品貿易」「第2章 第一次商品貿易価格変動のメカニズム」『アジア一次商品の基本問題』(編著)

- [アジア経済研究所調査研究報告双書第9集], 3月
- 「360円レートは適正か」『日本経済新聞』3月21日～26日
- 「経済成長と最適輸入依存度」『経済学研究』5号, 3月
- 「国際流動性」『経済セミナー』, 4月
- 座談会「関税改正案に対する批判」(尾関・福良・北島・加治木と共に)『貿易と関税』, 4月
- シンポジウム「国際的な通貨調整のゆくえ」(芦矢・桑野・村野と共に)『エコノミスト』4月18日号
- 書評「片山謙二著『世界貿易の発展』」『朝日ジャーナル』4月23日号
- R. トリフォン『金とドルの危機』(村野孝と監修, 訳) 勁草書房, 5月
- 「通商白書をよんで」『毎日新聞』6月7日
- 「貿易為替の自由化」「国際流動性問題」「輸入依存度の国際比較」
「360円レートは適正か」 都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学X』 勁草書房, 6月
- 「世界経済と国際通貨—ドル不足論の教訓—」『貿易と関税』, 7月
- 「新しい国際分業」『日本経済新聞』7月11日～16日
- アルバート・O・ハーシュマン『経済発展の戦略』(監修, 麻田四郎訳) 巖松堂, 7月
- シンポジウム「高度成長下の国際収支対策」『東洋経済新報』7月22日
- 「新しい国際分業体制の展開」『東洋経済』別冊秋季号 No.4, 9月
- 「ドル不足とドル過剰」『日本経済新聞』10月3日～8日
- 「日米経済協力の基本路線 (日米貿易合同委員会コメント)」『中部日本新聞』11月5日
- 「日本貿易政策の課題」『講座国際経済 第3巻 国際貿易』有斐閣, 11月
- 「経済成長と貿易」『近代経済学講座 4』有斐閣, 12月
- H. チェネリー「比較優位と発展政策」(山沢逸平と共に)『アメリカーナ』, 12月

インタビュー「米国経済動向の印象」『電通報』, 12月

1962 (昭37) 年

書評「柴田裕著『多数国貿易の理論』」『富大経済論集』7-3, 1月

「米、日、東南アジア三角貿易の基本路線」『世界経済評論』, 1月

「一次産品の交易条件」『日本経済新聞』1月20日～26日

「アジア貿易セミナーの印象」『エコノミスト』1月30日号

「第1章 ドル不足と低開発問題」「第2章 第一次産品貿易と共同市場」

『アジアの第一次商品貿易』(編著)〔アジア経済研究所アジア経済研究シリーズ 27〕, 2月

「東南アジアの為替制度」『外国為替』275号, 3月

“The Pattern of Triangular Trade among the U.S.A., Japan, and Southeast Asia,” *Developing Economies*, the Institute of Asian Economic Affairs, Preliminary Issue, No.1, March-August, 1962, pp.48-74.

『日印鉄鋼業の比較研究』日本鉄鋼連盟, 3月

「第一次産業の交易条件」『経済研究』13-2, 4月

『世界経済と日本貿易』勁草書房, 4月

シンポジウム「東南アジアの経済開発と国際分業—小島清『米、日、東南アジア三角貿易の基本路線』をめぐって」(原覚天らと共に)『世界経済評論』, 5月

「国際経済の理論」『4訂・現代の経済原論』(山田雄三・高橋長太郎・山田勇・小泉明と共著)春秋社, 5月

パネルディスカッション「自主調整を実現化するために」『生産』臨時増刊, 5月

「通商白書を読んで『水平分業に活路』」『日本経済新聞』6月20日

「関税同盟の理論」『日本経済新聞』7月3日～8日

「欧州共同市場の経済学」『一橋論叢』48-3, 9月

「EECの域内貿易」『世界経済評論』, 9月

- 「アジアの地域的経済統合の構図」『世界経済』, 9月
「EECの域外貿易」『経済評論』, 11月
「国際環境と日本貿易」『如水会々報』, 11月
『東南アジア経済の将来構造』(編集)[アジア経済研究シリーズ37] ア
ジア経済研究所, 11月
「共同市場の経済学」『日本経済新聞』11月6日～11日
『EECの経済学』日本評論社, 11月
討議「自由世界と共産圏の経済競争」『経済往来』, 12月
巻頭言「EEC出現の世界経済的意義」『世界経済評論』, 12月
書評「経済同友会編『通商拡大法と日本経済』」『日本経済新聞』12月
10日

1963(昭38)年

- “Australia’s Image in Asia” in *Living with Asia: A Discussion on Australia’s Future*, The Australian Institute of International Affairs, N.S.W. Branch, Sydney, 1963.
「見てきた中南米経済」『金融ジャーナル』4-3, 3月
「ヨーロッパ共同市場の問題」一橋学会編『転型期の世界経済』春秋社, 3月
「中南米自由貿易連合・中南米共同市場の現状と問題点」『世界経済評論』, 4月
書評「芦矢栄之助著『金とドル』」『日本経済新聞』5月27日
「豪州・ニュージーランド経済の印象」『経済と外交』, 6月
「オセアニアの経済」『経済評論』, 7月
「先進国間貿易のパターン」『世界経済評論』, 7月
「豪州の経済」『日本経済新聞』7月23日～28日
「日本鉄鋼業の発展形態」酒井正三郎博士還暦記念論文集『経済構造と経済政策』, 8月
“Possibilities and Measures of Expanding Exports of Manufactured

and Semi-manufactured Goods from Developing Countries," a paper prepared for UN conference on Trade and Development, Center for Industrial Developments, UN, 24th, September 1963.

「第二章 先進国貿易のパターン・総論」『先進国貿易のパターン—EECの衝撃—』（編著）〔日本経済調査協議会調査報告63-2〕

1964（昭39）年

「南北貿易の基本課題—国連貿易開発会議への提言—」『経済往来』,
1月

「低開発国の工業品輸出」『世界経済』, 1～3月

「低開発国の貿易振興」『日本経済新聞』1月21日～26日

"An Impression of the Oceanian Economy," *The Economic Record*, March 1964.

「太平洋地域貿易開発会議の印象」『世界経済評論』, 4月

「国連貿易開発会議への期待と提言—ブレッビッシュ報告を読んで—」
『東洋経済新報』4月11日

「ブレッビッシュ報告」『日本経済新聞』5月9日～25日

『低開発国の貿易』国元書房, 5月

"A New Aid Policy and Trade Expansion," *The Oriental Economist*, Vol.32, No.644, June 1964.

"The Pattern of International Trade among Advanced Countries," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.5, No.1, June 1964.

「国際通貨制度と南北問題」『東洋経済』7月4日

対談「南北問題と日本経済」（大来佐武郎と共に）『エコノミスト』
7月7日号

S. B. リンダー『国際貿易の新理論』（山沢逸平と共訳）ダイヤモンド社, 7月

"How Aid Could Be United," *The Economist* (London), July 25, 1964, pp.401-2.

「国際流動性増強に関する私の提案(1)」『東洋経済』 8月1日

「国際流動性増強に関する私の提案(2)」『東洋経済』 8月8日

“A Proposal for Increasing International Liquidity,” *The Oriental Economist*, August 1964, pp.549-551.

対談「静かに進む IMF 強化策」(ハーシュと共に)『東洋経済』
10月3日

「私の国際流動性増強案をこう修正する」『東洋経済』10月3日

「レント・カレンシー構想」『日本経済新聞』11月22日～29日

“A Proposal for International Aid,” *The Developing Economies*,
Vol.2, No.4, December 1964, pp.337-357.

1965 (昭40) 年

“Trend and Fluctuation in the Terms of Trade of Primary
Exports,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, January 1965.

「続・オーストラリア経済印象記」『世界経済評論』, 1月

「貿易自由化 あすの世界をめざして(6)」『日本経済新聞』1月7日

「関税一括引下げと日本」『エコノミスト』3月16日号

“Japan’s Trade Policy,” *The Economic Record*, March 1965, pp.54-
77.

「ケネディ・ラウンド」『日本経済新聞』5月5日～10日

「関税一括引下げの日本経済への影響」『関税調査月報』18巻, 号外

「オーストラリア経済印象記」「続・オーストラリア経済印象記」一橋
大学太平洋クラブ『太平洋』復刊第2号

“Japan’s Trade Policy,” Research School of Pacific Studies,
Australian National University, *Papers on Modern Japan*, 1965.

“Japan’s Foreign Aid Policy,” Research School of Pacific Studies,
Australian National University, *Papers on Modern Japan*, 1965.

『日本貿易と関税引下げ—ケネディ・ラウンドの効果—』東洋経済新
報社, 8月

「世界経済の新潮流」『日本貿易会報』, 8月

「後進国開発と市場」伊大知良太郎・桐田尚作編『企業の需要予測』丸善

「南北貿易拡大のための提案」『国際経済』16号

「工業品輸出の比較優位」『日本経済新聞』10月19日～23日

1966 (昭41) 年

「工業品輸出の比較優位」『一橋論叢』55-1, 1月

座談会「米国中心の繁栄体制は続くか」(岩佐・水上と共に)『日本経済新聞』1月3日

「ケネディ・ラウンドと太平洋自由貿易地域構想」『世界経済評論』, 1月

『外国貿易 全訂増補版』春秋社, 2月

「太平洋共同市場と東南アジア」(栗本弘と共著) 大来佐武郎編『低開発国の貿易と開発』〔日本経済研究センター双書3〕, 3月

「太平洋自由貿易地域構想」『日本経済新聞』3月22日～28日

「世界経済から見た日本経済の現状と今後の展望—日本工業倶楽部第57回産業講演会講演要旨—」(3月18日), 3月

「輸入依存度の変化法則—田中拓男氏の批判に関する覚書—」『アジア経済』, 4月

「豪州経済の印象—日豪経済関係の可能性を探る—」『エコノミスト』5月10日号

“A Japanese View of Australia’s Economic Future,” *The Australian Financial Review*, June 3, 1966.

“A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.7, No.1, June 1966.

「豪州経済の将来」『日本経済新聞』7月5日～11日

「世界経済と日本貿易」『如水会々報』, 8月

「通商白書を激励する」『貿易政策』, 8月

Kiyoshi Kojima & Hiroshi Kurimoto, "A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries," *Report of a JERC International Conference*, October, 1966.

「工業品貿易を決めるもの」『朝日新聞』10月5日夕刊

「世界貿易の自由化と統合化」『国際経済』17号

「太平洋自由貿易地域の構想」『政策研究』No.35, 10月

「工業品の水平貿易と片貿易」『一橋論叢』56-5, 11月

「東南アジア援助の新構想」『エコノミスト』12月6日号

『世界経済入門—日本貿易の環境—』日本経済新聞社, 12月

「東南アジア援助方策」『日本経済新聞』12月21日~26日

「国際経済と日本—南北問題と国際流動性—」一橋学会編『日本経済と経済計画の基本問題』, 12月

"Australian Tariff Protection and Industrial Structure," *The Australian Quarterly*. Vol.38, No.4, December 1966.

1967 (昭42) 年

「『合意的国際分業原理』の展開」『世界経済評論』, 2月

「太平洋アジア自由貿易地域の提唱」『国際問題』, 3月

"Japan's Role in Asian Agricultural Development," *Japan Quarterly*. Vol.14, No.2, April-June 1967.

"Developing Trade Partnership," *The Sydney Morning Herald*, Japan 1967 Survey, April 7, 1967.

増補『EECの経済学—合意的国際分業原理—』日本評論社, 4月

「低関税国特惠問題—その経緯と日本の立場—」大蔵省関税局国際課『関税調査月報』, 20-3, 4/5月

「世界貿易体制の行方」『日本経済新聞』5月18日~23日

"Trends in Exports of Manufactured and Semi-manufactured Goods from Developing Countries," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.8, No.1, June 1967.

- 「世界経済の再編成と太平洋アジア貿易」『経済評論』, 7月
- 「関税同盟と合意的国際分業」名和統一教授還暦記念論文集『現代世界経済と国際経済理論』, 7月
- 巻頭言「ポスト・ケネディ・ラウンド」『世界経済評論』, 8月
- 「低開発国特惠と日本の立場」『エコノミスト』8月29日号
- 「ケネディ・ラウンド後の世界貿易体制」『如水会々報』, 9月
- 「通産省の特惠対策に反論する」『エコノミスト』10月3日号
- 「工業品貿易の決定因」『国際経済』18号, 10月
- 「低開発国特惠」『日本経済新聞』10月18日～25日
- 「日本の工業化と交易条件—塩野谷命題に関する覚え書」『一橋論叢』58-5, 11月
- 「私の太平洋自由貿易地域構想」『日本経済新聞』12月11日
- 書評「藤井茂著『貿易政策』」『国民経済雑誌』, 12月
- “Trade Arrangements among Industrial Countries: Effects on Japan,” in Bela Balassa, ed., *Studies in Trade Liberalization Problems and Prospects for International Countries*, The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1967, Chap. 7, pp.177-215.
- “A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries,” UMBC (United Malayan Banking Corporation), *Economic Review*, Vol.3, No.2, 1967, pp.32-48.

1968 (昭43) 年

- 座談会「太平洋経済圏は可能か」(石丸義富・山下英明と共に)『日本経済新聞』1月30日
- 『世界経済と日本貿易』勁草書房, 1月
- 座談会「『太平洋会議』をふりかえって」(芦矢栄之助・逸見謙三・大来佐武郎と共に)『日本経済研究センター会報』73号, 2月
- 「政策の経済学・太平洋自由貿易地域構想をめぐって」(石丸義富・山下英明と共著)『日本経済研究センター会報』74号, 2月15日

- 『経済成長と貿易構造』（島野卓爾・渡部福太郎と共著）勁草書房，
2月
- Kiyoshi Kojima, ed., *Pacific Trade and Development, Papers and Proceedings*, The Japan Economic Research Center, February 1968.
- “Japan’s Interests in the Pacific Trade Expansion,” in Kiyoshi Kojima ed., *Pacific Trade and Development*, The Japan Economic Research Center, February 1968.
- 「比較優位パターンの国際間比較—ヘクシャー・オーリン命題の検証—」『経済学研究』12, 3月
- 『交易条件』（再版）勁草書房，3月
- 「自由貿易地域の概念」『日本経済新聞』4月4日～10日
- 「経済成長と貿易」篠原ほか編『近代経済学講座 基礎理論編 4—成長と循環—』有斐閣，4月
- 『太平洋経済圏』（編著）〔日本経済研究センター双書14〕日本経済新聞社，6月
- 「太平洋自由貿易地域—日本の関心—」『太平洋経済圏』（編著）〔日本経済研究センター双書14〕日本経済新聞社，6月
- “A Pacific Free Trade Area,” *Intereconomics*, No.3, 1968.
- “Pazifische Integration bringt auch Australien Vorteile,” *Wirtschaftsdient*, No.2, 1968, pp.75-80.
- “The Development of Pacific Trade: Japan’s Interest in the Pacific Trade Expansion,” International Business and Law Symposium, Auckland University, 24-25 May 1968, Published by Legal Research Foundation Inc.
- “Japan’s Interest in the Pacific Trade Expansion: PAFTAD Reconsidered,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.9, No.1 June 1968, pp.1-31.
- 「南北問題と日本」『世界経済評論』，8月

「工業品貿易」『日本経済新聞』10月3日～10日

「太平洋自由貿易地域構想の再検討」『国際経済』19号

「工業国の輸出構造—要素賦存理論の実証—」『世界経済評論』, 11月

座談会「国際経済と日本貿易」『世界経済評論』, 11月

1969 (昭44) 年

「世界経済政策のゆくえ」『如水会々報』, 1月

「新しい国際分業」「ドル不足とドル過剰」「一次産品の交易条件」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学XI』勁草書房, 1月

「太平洋経済圏とアジア開発途上国」『世界経済評論』, 2月

“Trade Preference for Developing Countries: A Japanese Assessment,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.9, No.2, Feb. 1969, pp.1-12.

「関税同盟の理論」「共同市場の経済学」「中南米の経済」「豪州の経済」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学XII』勁草書房, 3月

「太平洋通貨圏」『日本経済新聞』4月10日～16日

Kiyoshi Kojima, ed., *Pacific Trade and Development*, II, The Japan Economic Research Center, April 1969.

「太平洋通貨圏—国際通貨制度改革の新方向—」『世界経済評論』, 5月

「低開発国の貿易新興」「ブレビッシュ報告」「レント・カレンシー構想」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学XIII』勁草書房, 5月

『太平洋経済圏と日本』国元書房, 5月

“Asian Developing Countries and PAFTAD : Development, Aid and Trade Preferences,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.10, No.1, June 1969, pp.1-17.

「ケネディ・ラウンド」「工業品輸出の比較優位」「太平洋自由貿易地域構想」「豪州経済の将来」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学XIV』勁草書房, 8月

「国際通貨の現状とその展開」(国際経済学会第27回研究報告会での合同討論)『国際経済』20号, 9月

「東南アジア援助方策」「世界貿易体制の行方」都留重人・高橋長太郎編『やさしい経済学Ⅳ』勁草書房, 11月

1970(昭45)年

「プロダクト・サイクル論と雁行形態論—新興工業輸出化の条件—」『世界経済評論』, 1月

「この黒字基調を貿易に生かせ」『日本経済新聞』1月19日

“A Pacific Currency Area: A New Approach to International Monetary Reform,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.10, No.2, Feb. 1970.

「合意的国際分業原理・再考—経済統合の経済学の核心—」『経済学研究』14号, 3月

「輸入代替・輸出化成功の条件—プロダクト・サイクル論の批判と展開」『一橋論叢』63-3, 3月

“PAFTA as a New Design for World Trade Expansion, Profile of Japanese Economy,” *AIESEC JAPAN*, March 1970.

「幼稚産業保護と特惠関税」『一橋論叢』63-4, 4月

“Trade in The Pacific,” *A Survey of The Australian*, May 15, 1970.

「太平洋経済圏と日本」『朝日ゼミナール』8, 6月

「1970年代の東南アジア経済」『世界経済評論』, 7月

“Structure of Comparative Advantage in Industrial Countries: A Verification of the Factor-Proportions Theorem,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.11, No.1, June 1970, pp.1-29.

「黒字基調下の貿易政策—円切上げでなく輸入自由化を—」『国際金融』No.452, 7月

「黒字基調と日本の国際的責任」『如水会々報』, 8月

「対外援助」『日本経済新聞』9月28日

「第3回太平洋貿易開発会議—アジア太平洋経済開発における外国投資の役割—」『世界経済評論』, 11月

“Australian-Japanese Trade in the 1970's” The Australia-Japan Economic Institute, December 1970.

“Towards a Theory of Agreed Sepcialization: The Economics of Integration,” in W. A. Eltis, M. FG. Scott, J. N. Wolfe, eds., *Induction, Growth and Trade*, Essays in Honour of Sir Roy Harrod, Clarendon Press, Oxford, 1970, pp.305-324.

1971 (昭46) 年

「高まる日本への期待—チリでの太平洋会議に出席して—」『世界経済評論』, 1月

「1970年代のアジア経済と対アジア援助のあり方」『経済と外交』, 2月

“A Pacific Currency Area: Reply to Professor Arndt's Comment,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, February 1971, pp.73-76.

「回転援助基金を提唱する—援助アンタイングの方策—」『世界経済評論』, 3月

“Japan and the South Pacific,” A Survey by *The Australian*, April 30 1971.

“*Japan and A Pacific Free Trade*, Macmillan, London, May 1971.

「海外直接投資の役割と新形態」(通産省国際化小委員会への提出論文), 5月

“A Pacific Free Trade Area: A New Design for World Trade Expansion,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.12, No.1, June 1971.

「海外直接投資の理論—アメリカ型と日本型—」『一橋論叢』65-6, 6月

「日本の対外直接投資—その性格を再検討する—」『日本経済新聞』
6月28日

「海外直接投資の新形態」『一橋論叢』66-2, 8月

Kiyoshi Kojima, Saburo Okita and Peter Drysdale, "Foreign
Economic Relations," in Asian Development Bank, *Southeast Asia's
Economy in the 1970's*, Longman, London, 1971.

「工業国の比較優位構造」根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書
店

「南北貿易の再編成—太平洋先進諸国と東南アジア経済—」『アジア太
平洋協力への展望』（大来佐武郎と共編）日本国際問題研究所, 8月
ラ・ミント『70年代の東南アジア経済』（監修・訳）日本経済新聞社,
9月

「『ドル切下げ』への誤解」『日本経済新聞』9月23日

「太平洋経済圏の意義と役割—その生誕を待望して—」『国際時評』
鹿島研, 10月

『日本の NTB（非関税障壁）』（小宮隆太郎と監修）〔日本経済研究セ
ンター研究報告 No27〕, 11月

「日本の非関税障壁を分析する」『日本経済新聞』12月4日

「太平洋経済圏の貿易障害—オタワの第4回太平洋貿易開発会議に出
席して—」『世界経済評論』, 12月

Non-Tariff Barriers to Japan's Trade, The Japan Economic
Research Center, December 1971.

1972 (昭47) 年

「太平洋経済圏への道」『経済と外交』, 1月

座談会「日本の NTB 研究を終えて」『日本経済研究センター会報』,
2月

「これからの日本の対外経済政策」『如水会々報』, 2月

H. G. ジョンソン『南北問題の経済学』（監修, 大畑弥七訳）ダイヤモンド

ンド社, 2月

"A Pacific Free Trade Area Proposed," *Pacific Community*, April 1972.

「日本の開発途上国政策」『世界経済評論』, 4月

「太平洋経済圏と貿易問題」日本工業倶楽部講演(4月18日), 4月

「拡大 EC と太平洋経済圏」『世界経済評論』, 5月

『日本の非関税障壁』(小宮隆太郎と共編)日本経済新聞社

「海外直接投資の性格と新形態」『通産ジャーナル』, 6月

「第I部 総括」「第I部第2章 雁行形態論とプロダクト・サイクル論」「第I部第7章 海外直接投資の理論と新形態」「第II部第1章

鉄鋼産業の製品多様化と輸出」「第II部第4章 日本経済の雁行形態的発展と貿易の役割」(監修)世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』至誠堂, 5月

"Non-Tariff Barriers to Japan's Trade," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.13, No.1, June 1972.

"Chances for a Pacific Free Trade Area," *Inter-Economics*, June 1972.

"Japan's Role in Asian-Pacific Economic Development," *The Korean Journal of International Studies*, Autumn 1972.

"Japan's Approach to UNCTAD III," *Hong Kong Economic Papers*, September 1972.

Hansard: Senate Standing Committee on Foreign Affairs and Defence, Australia, Tuesday 5 Sept. 1972, Witnesses Kiyoshi Kojima with Saburo Okita.

座談会「『日本貿易の構造と発展』をめぐって」『世界経済評論』, 9月

「日本貿易の構造と発展・総括」『世界経済評論』, 9月

「韓国経済の将来—東亜細亜自由貿易地域の提唱—」『韓国日報』

8月22日~24日

「輸出面の非関税障壁問題—過当競争と輸出秩序—」『国民経済雑誌』、
8月

「韓国経済の将来」『政経研究』（韓国政経研究所）、9月

「東南アジア自由貿易地域の提唱—韓国経済の将来をめぐって—」
『世界経済評論』、11月

「南北貿易再編成と海外直接投資」『一橋論叢』68-5、11月

「世界貿易のパターンと再編成」北川一雄博士還暦記念論文集『世界
経済と貿易政策』（松永嘉夫と共編）ダイヤモンド社、11月

『発展途上国との片貿易問題対策と経済協力の可能性と効果に関する
調査研究』（監修）日本輸出入調整協会、11月

1973（昭48）年

“Japan’s Foreign Economic Policy for the 1970s,” *The Korean
Journal of International Studies*, Vol.4, No.1, January 1973, pp. 39-
77

“Reorganization of North-South Trade: Japan’s Foreign Economic
Policy for the 1970s,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.13,
No.2, February 1973.

対談（林鐘哲と共に）『ソウル新聞』1月1日

座談会「新しい国際経済秩序を求めて」（第5回太平洋貿易開発会議
の評価）

日本経済研究センター会報、2月1日～15日

座談会「国際経済・新しい行動原理」『読売新聞』2月16日～23日

「第5回太平洋貿易開発会議—アジア太平洋貿易の構造調整—」『経済
と外交』3月

『外国貿易』（4訂）春秋社、3月

“Hidden Trade Barriers in Japan,” *Journal of World Trade Law*,
Vol.7, No.2, March/April 1973, pp.137-168.

「日本の非関税貿易障壁」『経済学研究』17号、3月

「海外直接投資のマクロ理論・上」『経済評論』, 5月

「海外直接投資のマクロ理論・下」『経済評論』, 6月

「世界貿易政策宣言—メンドンヘッド会議に出席して—」『日本経済新聞』 5月7日

「西太平洋経済圏の研究第1巻—日豪経済協力の方途—」(編集)『研究と調査』 No.30, 日本経済研究センター, 5月

『世界貿易と多国籍企業』創文社, 6月

“Japan’s Foreign Economic Policy in the 1970s and the Reorganisation of Western Pacific Trade,” in Kiyoshi Kojima, ed., *Economic Cooperation in the Western Pacific*, Japan Economic Research Center, June 1973.

“Hidden Barrier to European-Japanese Trade,” *The Oriental Economist*, Vol.41, No.752, June 1973, pp.26-29.

Kiyoshi Kojima, ed., *Economic Cooperation in the Western Pacific*, Japanese-Australian Project No.1, The Japan Economic Research Center, June 1973 (Center Paper No.20).

“A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.14, No.1, June 1973, pp.1-21.

Kiyoshi Kojima, ed., *Structural Adjustments in Asian-Pacific Trade*, Papers and Proceedings of the Fifth Pacific Trade and Development Conference, The Japan Economic Research Center, July 1973 (Center Paper No.21, Two Volumes).

「日欧貿易拡大のために—非関税障壁問題をめぐって—」『世界経済評論』, 7月

「1970年代の日本の対外経済政策」『世界経済評論』, 8月

「韓国の重化学工業化」『世界経済』, 9月

“A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment,” *Asian*

Economies, Research Institute of Asian Economics, Seoul, September 1973.

“Non-Tariff Barriers and European-Japanese Trade,” Fiera di Milano, *International Trade Negotiations: Conflict or Cooperation?*, 1973, pp.85-102.

“South-North Korean Unification in the Wider International Economic Context,” *Korean Journal of International Studies*, Vol.4, No.3 & 4, October 1973.

「1970年代の対外経済政策—南北貿易の再編成—」 「拡大 EC と太平洋経済圏」 (大来佐武郎と共編) 『アジア太平洋経済圏』 日本国際問題研究所, 10月

「競争的二極国際通貨制」 『一橋論叢』 70-5, 11月

「70年代の対外経済政策—国際通貨・通商政策の新展開—」 『如水会々報』, 11月

韓国研究院・国際関係共同研究所編 『シンポジウム・日本にとって韓国とはなにか』 (討論に参加) 日新報道出版部

“The Japanese Experience and Attitudes Toward Trade Adjustment,” in Helen Hughes, ed., *Prospects for Partnership: Industrialization and Trade Policies in the 1970s*, World Bank Publication, Hopkins, Baltimore, 1973, pp.228-262.

“International Impact of Foreign Direct Investment — A Japanese vs. An American Type —,” *The Oriental Economist*, December 1973.

1974 (昭49) 年

「競争的二極国際通貨制を提唱する—国際通貨制度改革の基本問題—」 『世界経済評論』, 1月

「プロダクト・サイクルと海外直接投資—『アメリカ型』対『日本型』の再検討—」 『経済学研究』 18, 3月

「東南アジア企業進出のあり方—日本型直接投資のフォローアップと前進—」『世界経済評論』, 4月

「対外経済政策の今後の方向」日本貿易会編『新しい対外経済政策』, 5月

「総括」 「第Ⅰ部第1章 石油危機と国際経済秩序」 「第Ⅱ部第2章 海外直接投資の日本型とアメリカ型」 『西太平洋経済圏の研究 第2巻—資源問題からみた日豪関係—』 (編著) [日本経済研究センター研究報告 No.33], 6月

"Japan and a Pacific Free Trade Area," Heide and Udo Ernst Simonis, eds, *Japan: Economic and Social Studies in Development*, a publication of the Institute of Asian Affairs in Hamburg, Otto Harrassowitz, Wiesbaden, 1974.

Kiyoshi Kojima, ed., *Australia, Japan and the Resource Goods Trade*, Japanese-Australian Project, No.2, The Japan Economic Research Center, Center Paper No.24, June 1974.

"A New Direction for Japan's Foreign Economic Policy," in Kojima, ed. *Australia, Japan and the Resource Goods Trade*, The Japan Economic Research Center, June 1974.

"Japan and a New World Economic Order," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.15, No.1, June 1974.

"Reply to Prof. H. W. Arndt 'Professor Kojima on the Macroeconomics of Foreign Direct Investment'," *Hitotsubashi Journal of Economics*, June 1974.

座談会「国際分業時代を考える」(天谷・小林・武山・松室・金子と共に)『国際商業』, 9月

「石油危機と国際経済」『国際問題』, 9月

「国際技術移転と直接投資—第6回太平洋貿易開発会議に出席してラテンアメリカの声をきく—」『世界経済評論』, 10月

- 「海外投資と貿易—代替か補完か—」『世界経済評論』, 12月
1975 (昭50) 年
- Kiyoshi Kojima and Miguel S. Wionczek, eds., *Technology Transfer in Pacific Economic Development*, Papers and Proceedings of the Sixth Pacific Trade and Development Conference held by National Science and Technology Council in Mexico City, July 1974, The Japan Economic Research Center, Tokyo, January 1975.
- 「赤松先生を憶う」『如水会々報』, 2月
- 「雁行形態論とプロダクトサイクル論—赤松経済学の一展開—」『世界経済評論』, 3月
- 『海外直接投資と技術移転』(編集) アジア経済研究所, 3月
- 「多国籍企業の海外進出の諸問題」企業研究会『経営資料月報』617号, 3月
- 「海外投資と外国貿易—代替的対補完的ケース—」『一橋論叢』73-4, 4月
- Kiyoshi Kojima, ed., *Technologies for Accelerated Economic Growth: Transfer and Selection in Processes*, Institute of Developing Economies, Tokyo, March 1975.
- “Japan and Multilateral Trade Negotiations,” *Oriental Economist*, April 1975, pp.32-40.
- 「序章 総括と政策提言」「第1章 東南アジア企業進出のあり方—日本型直接投資のフォローアップと前進—」「第6章 将来への展望—日本型直接投資の第2段階—」『日本企業の海外進出のあり方—Optimum Presence を求めて—』(編著)世界経済研究協会, 4月
- 「経済大国日本の通商政策」『東洋経済』4月19日号
- 書評「入江猪太郎編『多国籍企業—12人の経済学者がえがく未来像—』」『国際経済雑誌』, 5月
- 「日本経済の長期進路」『世界経済評論』, 5月

「雁行形態論の新展開」拓殖大学『海外事情』赤松要博士追悼号，6月
 「総括：日本経済の長期進路と日豪関係」『西太平洋経済圏の研究第3
 巻—日豪経済の政策調整—』（編著）〔日本経済研究センター研究報告
 No.36〕，6月

“International Trade and Foreign Investment: Substitutes or
 Complements,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, June 1975.

“A Macroeconomic Theory of Foreign Direct Investment,” in C.
 Fred Bergsten, ed., *Toward a New World Trade Policy: The
 Maidenhead Papers*, Lexington Books, 1975, pp.75-104.

“Japan and the Future of World Trade Policy,” *ibid.*, pp.365-372.
 Kiyoshi Kojima, ed., *Harmonisation of Japanese and Australian
 Economic Policies*, Japanese-Australian Project, Report No.3, The
 Japan Economic Research Center, June 1975.

Kiyoshi Kojima, “The Long Term Path of the Japanese Economy
 and its Impact on the Australian Economy,” *ibid.*

Ditto, “Economic Integration in the Asian-Pacific Region,” *ibid.*

「比較生産費と比較利潤率」『世界経済評論』，7月

「日本型多国籍企業のあり方」『世界経済評論』，8月

「ソ連経済見聞記—『60倍の経済』の戦略—」『世界経済評論』，9月

「太平洋地域の経済統合」『一橋論叢』74-4，10月

「前言」『日本経済の長期進路と東アジア』「韓国の重化学工業化」『日
 本の企業進出のあり方』『東南アジア経済と日本アジア太平洋問題研
 究 第3巻』（編著）日本国際問題研究所，10月

『世界経済新秩序と日本』日本経済新聞社，10月

『シンポジウム：世界経済の中の日米関係』（トレザイス・西山・橋本
 ・山下・竹田らと共に）ダイヤモンド社，11月

「途上国の購買力を高めよ—ランブイエ会議のポイント—」『日本経済
 新聞』11月8日

「赤松経済学の生命」「雁行形態論とプロダクト・サイクル論—赤松経済学の展開—」『学問遍路』赤松要先生追悼論集（門下生による編集，題字，あとがき，御挨拶は小島による）世界経済研究協会，12月

1976（昭51）年

「日豪経済関係の現状分析と展望」『日本経済研究センター会報』273号，1月

「あすの日本経済・貿易・国際分業」『サンケイ新聞』1月9日

「日本経済の長期進路と海外投資」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』，1月

“Comments on Frank Holmes’s Paper, ‘Development Problems of Small Countries—A Survey’,” in L. V. Castle and Frank Holmes, eds., *Co-operation and Development in the Asia/Pacific Region—Relations between Large and Small Countries* (PTD VII), Japan Economic Research Center, 1976.

“Economic Integration in the Asian-Pacific Region,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.16, No.2, February 1976.

「対外経済政策の新展開」『経済と外交』，2月

「太平洋経済圏と日本貿易の進路」『如水会々報』，2月

「見えざる帝国・多国籍企業」『朝日新聞』（夕刊）3月1日

「国際貿易と直接投資の総合理論を求めて」白石孝編『国際経済の展望と新視点』秀潤社，4月

「UNCTAD ナイロビ会議の行方」『日本経済新聞』，4月30日

「先進国間製造工業直接投資の理論」『世界経済評論』，4月

“Comment on Anne O. Krueger, ‘Liberalization Attempts and Consequences’,” in *Trade Strategies for Economic Development: The Asian Experience*, The Asian Development Bank, 1976, pp.45-78.

“A Competitive Bipolar Key Currency System,” *Hitotsubashi*

Journal of Economics, Vol.17, No.1, June 1976.

“The Long Term Path of the Japanese Economy and its Impact on the Australian Economy,” in *Australia, Japan and the Western Pacific Economic Relations*, a report to the governments of Australia and Japan presented by Sir John Crawford and Dr. Saburo Okita, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1976, pp.235-257.

「日豪経済関係の基盤」『世界経済評論』, 7月

座談会「変わる世界経済構造と貿易立国日本の進路」(町田栄二郎, 松田修, 佐藤剛男, 児玉幸治らと共に)『通産ジャーナル』, 7月

『太平洋貿易援助開発機構』を創設しよう』『世界経済評論』, 11月

『第78回国会衆議院外務委員会多国籍企業等国際経済に関する小委員会会議録 第1号』(参考人として発言) 10月20日

1977 (昭52) 年

Japan and a New World Economic Order, Croom Helm, London, 1977, (ISBN0-85664-248-7), Tuttle, Tokyo, 1977.

“Transfer of Technology to Developing Countries —Japanese Type versus American Type—,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, February 1977.

『海外直接投資論』ダイヤモンド社, 2月

「巻頭言・産業構造再高度化の好機」『世界経済評論』, 3月

『世界経済新秩序と日本』日本経済新聞社, 3月

「日本の資源保障と海外投資」(上, 中, 下)『世界経済評論』, 4月～6月

“An Organization for Pacific Trade, Aid and Development: A Proposal,” in *Report: Corporate Environment Program, Conference in Shimoda*, Japan, January 26-28, 1977, Hudson Institute, May 1977, pp.53-56 and Appendix D.

「先進国間直接投資の理論と政策」『日本経済政策学会年報』 No.25,
5月

“A Rejoinder on ‘International Trade and Capital Movement’,”
Hitotsubashi Journal of Economics, June 1977.

“Direct Foreign Investment between Advanced Industrialized
Countries,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, June 1977.

“The Development Orientation of Code of Conduct,” *The CTC
Reporter*, Vol.1, No.2, June 1977, p.19.

「国連での『多国籍企業行動規範』作り」『世界経済評論』, 8月

「多国籍企業への注文」『日豪プレティン』2号, 8月

貿易シンポジウム「新世界経済・貿易と日本の進路」(小島章伸, 西山
敬次郎, 楠岡 豪, 町田業太と共に)『通産省公報・特集』, 8月

「日豪資源貿易のあり方」『国際資源』, 9月

「太平洋地域の鉱物資源問題—第9回(サンフランシスコ)太平洋貿易
開発会議の印象—」『日豪プレティン』3号, 10月

“Japan’s Resource Security and Foreign Investment in the Pacific:
An Abstract,” Federal Reserve Bank of San Francisco, *Economic
Review*, Supplement, Fall 1977.

「海外進出企業のオーバープレゼンス」日本輸出入銀行『海外投資研
究所報』, 10月

討論参加「日米政策フォーラム・日米両国経済の当面する諸問題」
『自由』, 10/11月

「総括」第1章 日本の資源保障と日豪関係『日豪経済関係の基本
問題』〔日豪調査委員会日豪関係研究報告 第1号〕, 12月

1978 (昭53) 年

“Giant Multinational Corporation: Merits and Defects,” *Hitotsubashi
Journal of Economics*, Vol.18, No.2, February 1978.

「日米経済の構造革新—長期的な日米貿易再編成を求めて—」『世界経

济評論』, 4月

「国連での『多国籍企業行動規範』作り(第2報)」『世界経済評論』,
6月

“Japan’s Resource Security and Foreign Investment in the Pacific,”
L. B. Krause and Hugh Patrick, eds., *Mineral Resources in the
Pacific Area*, Papers and Proceedings of the Ninth Pacific Trade
and Development Conference, August 22–26, 1977, published by
Federal Reserve Bank of San Francisco, 1978.

Peter Drysdale and Kiyoshi Kojima, eds., *Australia–Japan
Economic Relations in the International Context: Recent
Experience and the Prospects Ahead*, Australia–Japan Economic
Relations Research Project, Canberra, August 1978.

*Direct Foreign Investment: A Japanese Model of Multinational
Business Operations*, Croom Helm, London, September 1978.

「太平洋貿易開発機構」『季刊アカデミー』, 10月

「世界的視野から見た日豪経済関係」(P. ドライスデールと共著)『日
豪ブレティン』8号, 10月

「巨大多国籍企業の将来」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』, 11月
「円高ストップが急務だ—輸出産業も円高差益を還元せよ—」『世界経
济評論』, 12月

“Direct Foreign Investment to Developing Countries: The Issue of
Over-Presence,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, December
1978.

Sir John Crawford and Saburo Okita, eds., Peter Drysdale and
Kiyoshi Kojima, asst., *Raw Materials and Pacific Economic
Integration*, Croom Helm, London, 1978, in which, Peter Drysdale
and Kiyoshi Kojima, “The Western Pacific and the World
Economy,” Crawford, Okita, Drysdale and Kojima, “Part II.

Economic Interdependence in the Western Pacific.”

“An Organization for Pacific Trade, Aid and Development: A Revised Proposal,” Professors World Peace Academy of Japan, *The Pacific Era, Issues for the 1980s and Beyond*, 1978.

1979 (昭54) 年

「世界経済の動向と日本一主として円高問題をめぐって一」『如水会々報』, 1月

「環太平洋諸国の経済統合を」『日本経済新聞』1月6日

Japanese Direct Foreign Investment: A Model of Multinational Business Operations, Charles E. Tuttle Co., Tokyo, February 24, 1979.

“Halting the Rise in the Value of the Yen,” Sir Crawford and Dr. Saburo Okita, eds., *Australia and Japan: Issue in the Economic Relationship*, Australia-Japan Economic Relations Research Project, Canberra and Tokyo, 1979.

「総括」『世界的視野から見た日本経済』(P. ドライスデールと共著)

「太平洋貿易開発機構」『日豪関係と東南アジア』(編著)〔日豪調査委員会日豪関係研究報告第2号〕, 3月

「太平洋経済圏の可能性」(日本工業倶楽部第203回産業講演要旨4月24日)

「国際貿易投資新論(上)(下)」『世界経済評論』, 4~5月

「ASEAN 回転援助基金」『一橋論叢』81-5, 5月

「太平洋経済圏への関心」『日豪プレティオン』11号, 5月

「名和先生と赤松先生の二重写し」『真理と激情・名和統一学問と人』文一総合出版, 6月

「加工貿易型経済発展モデル(上)(下)」『世界経済評論』, 10~11月

「アジア太平洋地域の経済協力」『1980年代日本外交の針路』日本国際問題研究所, 10月

「新興工業国への対応」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』, 11月
「ASEANの経済統合」『国際問題』, 12月

1980 (昭55) 年

「多国籍企業」『経済学大辞典 I』(第2版) 東洋経済新報社, 1月

「80年代の世界経済秩序への展望」『世界経済評論』, 1月

「オーストラリアのアジア貿易への関心」『日豪ブレティン』15号,
3月

「80年代は太平洋経済の時代」『世界経済評論』, 4月

「国際会議の母体に—日本の国際問題研究に望む—」『国際問題』,
4月

「円レート問題—篠原博士の貢献—」宮沢健一他編『戦後経済政策論
の争点』勁草書房, 4月

「豪州・PNG・香港の印象—第6回日豪研究合同委員会に出席して—」
『日豪ブレティン』16号, 5月

Economic Cooperation in a Pacific Community, the Japan
Institute of International Affairs, 1980.

“Australia’s Trade with Asia: Some Policy Issues,” *Hitotsubashi*
Journal of Economics, Vol.21, No.1, June 1980.

“Japanese Direct Foreign Investment in the Asia-Pacific Region,”
Business Cooperation between Asia-Pacific and Japan in
Eighties, Export-Import Bank of Japan, 1980.

“Japanese Direct Foreign Investment in Asian Developing
Countries,” *Rivista Internazionale di Scienze Economiche e*
Commerciali, Luglio-Agosto, 1980.

“ASEAN-Pacific Forum,” in Ross Garnaut, ed., *ASEAN in a*
Changing Pacific and World Economy, ANU Press, 1980.

「巻頭言：激動期にあたり『世界経済評論』に望む」『世界経済評論』,
8月

「多国籍企業論の新潮流—日本型海外投資論の位置づけ—」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』, 8月

『太平洋経済圏の生成—小島清還暦記念論文集—』世界経済研究協会, 9月

「アジア太平洋地域の経済協力」『1980年代日本外交の針路』日本国際問題研究所, 9月

「新国際経済秩序の基本問題」『一橋論叢』84-5, 11月

「現代資本主義と新国際経済秩序」『世界経済評論』, 11月

「太平洋コミュニティ作りへの第一歩—キャンベラ・セミナーに出席して—」『世界経済評論』, 12月

「太平洋連帯をめぐる最近の動き」『日豪ブレティン』19号, 12月

1981 (昭56) 年

「現代資本主義と新国際経済秩序・補論—片野彦二教授の批判に接して—」『世界経済評論』, 2月

「自由貿易・保護貿易・公正貿易」『広島大学経済論叢』4-4, 3月

「環太平洋連帯の曲がりかど」『貿易と産業』, 4月

『外国貿易・五訂』春秋社, 4月

「現代資本主義と新国際経済秩序・再補論—片野彦二教授の批判に重ねて問う—」『世界経済評論』, 5月

『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社, 5月

「中国近代化と開放経済化—『杭州世界経済会議』に出席して—」『世界経済評論』, 6月

“Economic Co-operation in a Pacific Community,” in Sir John Crawford, ed., Greg Seow, asst., *Pacific Economic Co-operation: Suggestions for Action*, Heinemann Educational Books (Asia) Ltd., 1981.

“Economic Cooperation in a Pacific Community,” *Asia Pacific Community, A Quarterly Review*, Asian Club, Spring 1981 (No.12).

“A New Capitalism for a New International Economic Order,”
Hitotsubashi Journal of Economics, Vol.22, No.1, June 1981.

“Comments on Baldwin’s Paper,” in Wontack Hong and Lawrence B. Krause, eds., *Trade and Growth of the Advanced Developing Countries in the Pacific Basin*, Korea Development Institute, 1981 (Papers and Proceedings of the Eleventh Pacific Trade and Development Conference).

「現代資本主義と新国際経済秩序」『国際経済』32号，7月

「自動車輸出の自主規制—自主貿易か管理貿易か—」『世界経済評論』，8月

「企業経済貿易投資論」一橋大学研究年報『経済学研究』23号，8月

「自由貿易か管理貿易か—対米自動車輸出自主規制—」『如水会々報』，9月

「日豪資源貿易のあり方」山沢逸平・池間誠編『資源貿易の経済学』（小島清還暦記念論集）文眞堂，9月

“Japan’s Economic Relationship with the Pacific Basin,” Vancouver Seminar Paper, September 10, 1981.

「第13章 オーストラリア経済の展望」『豪州経済ハンドブック』（日豪調査委員会と共編）日本経済新聞社，10月

「総括」「第1章 新興工業国への対応」「第5章 オーストラリアのアジア貿易への関心」「第9章 太平洋コミュニティ作りの第一歩—キャンベラ・セミナーに出席して—」『アジアの工業化と日豪関係』（編著）〔日豪調査委員会日豪関係研究報告 第4号〕，10月

「太平洋経済圏と日本」『日豪ブレティン』23号，10月

「『第12回太平洋貿易開発会議』に出席して」『日豪ブレティン』23号，10月

「対開発途上国投資の新形態」海外輸出入銀行『海外投資研究所報』，10月

「対米自動車輸出自主規制—管理貿易化の危機—」『一橋論叢』86-5,
11月

「『先進国間貿易と産業調整』—最適規模経済を可能にする国際合業
で自由貿易の拡大を—」『日経センター会報』406号, 12月

1982 (昭57) 年

「円レートと輸出行動—値引き輸出をやめ高利寡売主義に徹せよ—」
『世界経済評論』, 3月

ガマニ・コレアを囲む座談会「南北対話と UNCTAD」『経済と外交』,
3月

“Economic Cooperation in a Pacific Community” 国際基督教大学学報
II B 『社会科学ジャーナル』20号(2), 3月

“Development Oriented Direct Foreign Investment and the Role of
ADB,” Asian Development Bank, Economic Office Report Series,
Report, No.4, April.

「本年度共通論題『環太平洋連帯と日本経済』総括」『日本経済政策学
会年報』 No.30, 5月

“A Perspective of the Australian Economy: A Japanese View,”
Australia-Japan Research Centre, *Pacific Economic Papers*, No.91,
May.

「発展志向的海外直接投資を提案する—アジア開銀の新政策をめぐっ
て—」『世界経済評論』, 6月

「赤松先生と私の学問」『キタン新聞』, 6月

“Macroeconomic versus International Business Approach to Direct
Foreign Investment”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.23,
No.1, June.

「自由経済体制の変化と国際新秩序」『経済同友』 No.407, 7月

「海外直接投資『新形態』の進展」日本輸出入銀行『海外投資研究所
報』, 9月

「合意的国際分業・国際合業・企業内貿易—『産業内貿易』へのアプローチ（上）（下）」『世界経済評論』, 11~12月

「太平洋地域経済協力と日本—ASEAN 関係」第9回日本・ASEAN 経営者会議, 11月15日

“Japan-ASEAN and Pacific Economic Cooperation,” The 9th ASEAN-Japanese Business Meeting,” (同上英文), 15 November

「貿易政策・経済開発論—一橋における日本の国際経済学の探究—」一橋大学創立百年記念『一橋大学学問史』

「第13回太平洋貿易開発会議に出席して」『日本経済学会連合ニュース』 No.19

“Report on Annual Meeting of the Japan Economic Policy Association,” *Information Bulletin of the Union of National Economic Association in Japan*, No.2

“Economic Cooperation in a Pacific Community,” in Paul F. Hooper ed., *Building a Pacific Community*, East-West Center.

1983 (昭58) 年

「二種の国際貿易アプローチ—一般均衡分析と商品別分析—」一橋大学研究年報『経済学研究』24号, 1月

「国連での『多国籍企業行動規範』作り（第3報）」『世界経済評論』, 3月

「オイルショックと太平洋地域の構造調整—第13回太平洋貿易開発会議に出席して—」『日豪ブレイク』30号, 3月

「第3章 重化学工業化と地域統合」（渡辺利夫と共同執筆）朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂, 9月

“How to Strengthen Economic Cooperation in the Asia-Pacific Region,” in Hadi Soesastro and Han Sung-joo, eds., *Pacific Economic Cooperation: the Next Phase*, Centre for Strategic and International Studies, Jakarta, October

「総括 太平洋協力と日豪の関心」 「第2章 太平洋経済協力の課題：実践的新国際経済秩序」 『太平洋協力と日豪の関心』（編著）〔日豪関係研究報告第5号〕 日豪調査委員会，10月

書評「板垣与一編『多国籍企業と中進工業国』を読んで」 『世界経済評論』，10月

「フィリピンへの日・米直接投資」 日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』，10月

「太平洋経済協力への足音」 『日豪ブレティン』 33号，10月

「総合商社と海外投資—経済開発のマーチャント—」（小澤輝智と共同執筆） 『世界経済評論』，11月

「香港・シンガポールへの日・米直接投資」 日本輸出入銀行 『海外投資研究所報』，12月

“Japanese Direct Foreign Investment and Economic Development in the Asia Pacific Region,” *The Korean Journal of International Studies*, Vol.XV, No.1, Winter 1983/84

1984（昭59）年

『総合商社の挑戦—経済開発のマーチャント—』（小澤輝智と共著）産業能率大学出版部，3月

「日本の海外直接投資—転換期に当って将来を卜する—」 『世界経済評論』，3～5月

「貿易・海外直接投資の統合理論」 一橋大学研究年報 『経済学研究』 25号，3月

「太平洋経済協力（バリ）会議とインドネシア経済」 『日豪ブレティン』 34号，3月

“ASEAN and Pacific Economic Cooperation,” (Lecture at the Stanford Executive Centre, Petaling Jaya, Malaysia), March

“How to Revitalise Trade and Investment between Australia, Japan and Southeast Asia,” at 12th Australia-Japan Relations Symposi-

um, 22-23 March, Canberra.

"ASEAN and Pacific Economic Cooperation," *UMBC (Malaysia) Economic Review*, Vol.XX, No.1, March.

「一橋の箱入親爺」『一橋大学ニュース』, 4月

「日・豪・アジア貿易活性化のために」『Mitsui 海外ニュース』, 4～5月

「中南米・オセアニア向け海外直接投資（上）（下）」『世界経済評論』, 6～7月

書評「三井物産調査部署『ワールド・ビジネストレンド'84-'85』」『世界経済評論』, 6月

"Micro-and Macro-Economic Models of Direct Foreign Investment: Toward A Synthesis," (under joint authorship with Terumoto Ozawa) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.25, No.1, June.

「日・豪・アジアの貿易投資—活性化の道をさぐる—」『日豪プレティン』35号, 8月

Japan's General Trading Companies: Merchants of Economic Development (Les sociétés Japonaises de commerce general: Leur role dans le developpement economique), (under joint authorship with Terumoto Ozawa) Development Centre Studies, OECD, Paris. September

「環太平洋地域の諸情勢とわが国の対応—環太平洋構想のレビュー—」『国際情勢研究会』, 9月

「自作年譜」(小島清名誉教授記念号)『一橋論叢』, 10月

「韓国への日・米直接投資」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』, 10月

"Comment on William James' 'Energy Policy, Inflation and Economic Growth: An Analysis of Asian Developing Countries'" in Romeo M. Bautista and Seiji Naya, eds., *Energy and Structural*

Change in the Asia-Pacific Region (Papers and Proceedings of the thirteenth Pacific Trade and Development Conference, Manila, Philippines, January 24-28), Philippine Institute for Development Studies and Asian Development Bank

"Japanese Direct Foreign Investment in Asian Developing Countries," in Gianni Fodella, ed. *Japan's Economy in a Comparative Perspective*, Paul Norbury Publications Limited, Tenterden, Kent

「太平洋経済圏の金融相互依存—第14回（シンガポール）太平洋貿易開発会議—」『日豪ブルティン』36号, 11月

「西太平洋諸国の経済発展—回顧と展望—（上）（下）」『世界経済評論』, 12月～1985年1月

1985（昭60）年

「台湾への日・米直接投資」『世界経済評論』, 3月

『日本の海外直接投資—経済学的接近—』文眞堂, 4月

「わが国海外直接投資のダイナミズム—実証分析の総括—」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』, 4月

『一橋の国際経済学』一橋の学問を考える会〔橋問叢書第39号〕, 4月

"Japanese and American Direct Investment in Asia: A Comparative Analysis," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.26 No.1, June.

「第四回太平洋経済協力会議（PECC）と韓国経済の近況」『世界経済評論』, 7月

「日米経済摩擦と多国籍企業活動」『世界経済評論』, 10月

"A Regional-Multilateral Approach to the Asia-Pacific Economic Development," in Proceedings of the International Symposium on the Asia-Pacific Region in World Economic Development, December 17-20, Nihon University.

"The Allocation of Japanese Direct Foreign Investment and its

Evolution in Asia," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.26 No.2, December.

"Toward a Theory of International Restructuring and Dynamic Comparative Advantage," (under joint authorship with Terumoto Ozawa) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.26 No.2, December.

「貿易政策・経済開発論——橋における日本的国際経済学の探究——」
『一橋学問史』

「日本の海外直接投資：中南米向け対オセアニア向け並びにブラジル向け対オーストラリア向けの比較分析」池間誠編『オーストラリア経済への視点』日豪調査委員会〔日豪研究報告6号〕, 3月

「日米間の相互直接投資の進展（上）」『世界経済評論』, 6月

「日米間の相互直接投資の進展（下）」『世界経済評論』, 7月

"Japanese-Style Direct Foreign Investment," *Japanese Economic Studies (A Journal of Translations)*, M. E. Sharpe Inc., Vol.XIV, No.3, Spring

「欧州・北米向け日本の直接投資」『世界経済評論』, 11月

「太平洋経済協力会議の進展—第5回ヴァンクーバー会議に出席して—」『国際経済研究』, 12月

1987 (昭62) 年

「太平洋経済協力会議の進展—第5回ヴァンクーバー会議に出席して—」『国際経済研究』, 1月

"A Model of Trade-oriented Direct Foreign Investment," in Seiji Naya, Vinyu Vichit-Vadakon and Udom Kerdpibule, eds., *Direct Foreign Investment and Export Promotion: Policies and Experience in Asia*, Southeast Asian Central Banks Research and Training Centre, Kuala Lumpur, and East-West Resource Systems Institute, Honolulu, Hawaii, January

「太平洋地域におけるサービス貿易—第16回太平洋貿易開発会議に出席して—」『世界経済評論』, 5月

「貿易志向型海外直接投資—小島理論の骨格—」『世界経済評論』, 6月

「先進国間の新国際分業・投資論—文献サーヴェイ—」『世界経済評論』, 11月

“Agreed Specialisation and Cross Direct Investment,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.28 No.2, December

“A New Capitalism for A New International Economic Order,” H. Singer, N. Hatti and R. Tandon, eds., *Economic Theory and New World Order*, Ashish Publishing House, New Delhi

1988 (昭63) 年

「日本経済は空洞化しない—海外直接投資空洞化効果論の一視点—」『世界経済評論』, 1月

「自由貿易体制の維持—米国通商政策のゆくえ—」『かんば資金』No.116, 1月

「米加自由貿易協定の波紋」『日本経済研究センター会報』558号, 4月

「第六回太平洋経済協力会議に出席して—太平洋の世紀に向けて—」『世界経済評論』, 7月

「太平洋経済圏の機能的統合」国際円卓会議：太平洋の今日と明日（9月20日～22日）東京会議・読売新聞社

“Toward a Functionally Integrated Pacific Economic Community,”
(同上英文)

「合意的国際分業と相互直接投資」国際基督教大学学報ⅡB『社会科学ジャーナル』27(1), 10月

「第十七回太平洋貿易開発会議に出席して—技術進歩=太平洋貿易開発への挑戦—」『世界経済評論』, 10月

「わが国海外直接投資の動態と小島命題」『世界経済評論』, 11月

“Agreed Specialisation and the Role of Multinationals,” A paper presented for Fourth International Conference on MNE, Chinese Culture University, Taipei, November 2-4.

“Economic Condition in East and Southeast Asia and Development Perspective,” (under joint authorship with Tsuneo Nakauchi) Shinichi Ichimura, ed., *Challenge of Asian Developing Countries: Issues and Analysis*, APO.

1989 (平成) 年

「“複数基軸通貨金を替本位制”を提唱する」『世界経済評論』, 2月
『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂, 4月

書評「朴宇熙著『韓国の技術発展』」『文眞堂 PR はがき』

“The Multiple Key Currency Gold-Exchange Standard: A Proposal,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.30 No.1, June.

「複数基軸通貨金を替本位制・再論」『世界経済評論』, 7月

「国際通貨制度の再構築」『貿易と関税』, 9月

“Japanese and American Direct Investment in Asia,” Anant R. Nagandhi, ed., *Research in International Business and International Relations*, Vol.3, JAI Press Inc.

「多国籍企業の内部化理論(1)」国際基督教大学学報ⅡB『社会科学ジャーナル』28(1), 10月

「提案・複数基軸通貨金を替本位制」紅林茂夫監修・国際経済研究センター編『新世界経済・選択と挑戦』文眞堂, 12月

“Theory of Internalisation by Multinational Corporations,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.30 No.2, December

1990 (平2) 年

「国際通貨制度改革案を待望する一村野・中西両教授に答える一」『世界経済評論』, 1月

「環太平洋諸国のマクロ経済政策—第18回太平洋貿易開発会議に出席

して一』『世界経済評論』, 2月

「太平洋経済圏を考える」『国際経済研究』, 3月

「多国籍企業の内部化理論(2)」国際基督教大学学報ⅡB『社会科学
ジャーナル』28(2), 3月

“Proposal for a Multiple Key Currency Gold-Exchange Standard,”
Journal of Asian Economics, Vol.1 No.1, Spring.

Japanese Direct Investment Abroad, International Christian
University, SSRI Monograph Series 1, Spring.

『續・太平洋経済圏の生成』文眞堂, 5月

「総括・国際貿易・投資理論の拡充を求めて」「多国籍企業の内部化理
論」池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂

講座・新国際通商体制「第1章 自由貿易の利益」『世界経済評論』,
9月

講座・新国際通商体制「第2章 GATTの役割(その1)」『世界経済
評論』, 10月

講座・新国際通商体制「第3章 GATTの役割(その2)」『世界経済
評論』, 11月

講座・新国際通商体制「第4章 経済発展と貿易政策(その1)」『世
界経済評論』12月

1991(平3)年

講座・新国際通商体制「第5章 経済発展と貿易政策(その2)」『世
界経済評論』, 1月

講座・新国際通商体制「第6章 経済発展と貿易政策(その3)」『世
界経済評論』, 2月

講座・新国際通商体制「第7章 積極的構造調整(その1)」『世界経
済評論』, 3月